

事業所職員向け

児童発達支援自己評価表

この児童発達支援自己評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所の職員の方に、事業所の自己評価をしていただくものです。

「はい」、「いいえ」のどちらかに「○」を記入するとともに、「工夫している点」、「課題や改善すべき点」等について記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	21	8	スペース上、現在の定員数（70名）は多い。場所の検討等しているが難しいこともある。個別療育の場所が少ない。密になることが多く、感染症が心配されている。
	2	職員の配置数は適切であるか	17	12	利用定員に対して適切な配置とは考えにくい。職員間の業務バランスが悪く、一部の職員が業務過多になっている為、職員配置の改善が必要。退職者に対しては補充がされているが欠員があり、早急な対応が求められている。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	28	2	環境設定についてミーティングで話をしており、お子さんに合わせた環境設定を行っている。 視覚的配慮等行えている。安全面に配慮している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	23	6	朝夕、毎日の消毒実施。近隣の工事から下水のにおいが上がってくることがある。 指導後、毎回消毒を実施している。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	20	5	グループの活動後に子どもの療育の配慮の話し合いをしている。 全体のミーティングは職種ごとの代表者が参加しており、全員は参加できていない。その為、職員の意見が反映されにくい側面がある。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	21	7	保護者の評価表に対して全職員にフィードバックしている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	26	2	公表しているが、職員に伝わっていない場合がある。 ホームページも充実を検討している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	27	1	2022年度に公開している。ISOを取得しており、法人内（センター内）から指摘されたことを改善している。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	25	3	内部研修はあるが外部研修機会が設定されていない。前年度より充実しているが事業内容に対して人手不足であり、研修時間の確保が難しい。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	28	1	ニーズを基に作成できている。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	23	4	発達検査を行い療育に活かしている。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	28	2	
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	29	0	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	25	2	

適切な支援の提供	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	25	1	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	26	2	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	25	1	それぞれの児童に対し細かく打ち合わせをしている。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	25	2	ミーティングで振り返りをしている。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	25	1	
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	25	1	
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	19	6	担当者会議の時間をなかなか持てていない。参加する機会がまだない。相談支援事業所から療育担当者が適宜電話でやり取りしている。
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	25	1	必要に応じて実施している。同じ方向を向かないこともあるので理解することが必要と感じることもある。
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	19	1	医療的ケアが必要な児童は極めて少ないが、利用前から医療機関や相談支援事業所などと密に連携をとっている。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	19	1	インテーク時や契約時に診療情報提供書や電話等で連絡を取り実施している。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	26	1	保育園や幼稚園など在籍している園へ必要に応じて電話連絡や連絡ノートを作成している。見学等も受け付けている。
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	23	3	就学に向けて就学支援シートで情報提供を行っている。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	20	7	頻度は多くはないが見学をしている。研修への要望がある。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	11	19	感染症の兼ね合いで行えていないがイベント等で交流していきたい。
	29 (自立支援) 協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	8	25	管理職の参加が中心となっている。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	25	2	保護者との来所の為、療育後の時間で行っている。
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	17	12	グループ療育参加者には適宜グループワークを行っている。 また、必要に応じて面談を重ねている。

保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	27	2	契約時に伝えている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	28	1	半期に一度実施できている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	28	1	療育担当が都度伺っている。必要に応じて別の職種が話を聞く場面がある。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	15	13	コロナ禍のため行えていない。先輩保護者の話を聞く機会を設けている。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	26	2	適宜療育担当もしくは相談員が対応している。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	5	23	会報を出せていない。以前はあったがコロナ禍でない。外部への宣伝ができるツールになると良い。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	29	0	鍵付きの棚へ保管している。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	27	2	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	5	23	コロナ以前は実施していた。
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	29	0	定期的に訓練を行っている。
非常時等の対応	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	29	0	定期的に訓練を行っている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	26	3	身体状況に特記がある場合は看護師が保護者に確認をしている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	19	4	食事提供をしていない為、指示を受けていない。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	29	0	書面での共有をしている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	28	0	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	20	7	身体拘束を行う場面がない。身体拘束の指針を作成しているため、必要に応じて対応している。